

計 算 書 類

(第 41 期)

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

株式会社NHK文化センター

目 次

< 計算書類 >

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

貸 借 対 照 表

2019年 3 月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	3,490,755	流動負債	2,932,933
現金及び預金	2,620,977	買掛金	239,591
カード未収金	812,581	未払金	63,850
売掛金	30,044	前受金	126,663
商品	11,986	前受受講料	2,109,706
前払費用	14,428	未払費用	188,326
未収金	737	預り金	21,728
繰延税金資産		賞与引当金	64,155
		未払法人税等	74,437
		未払消費税	44,474
固定資産	1,558,531	固定負債	472,147
(有形固定資産)	261,134	退職給付引当金	463,747
建物附属設備	1,402,321	預り保証金	8,400
構築物	620		
機械・設備	950		
器具・備品	222,426	<負債合計>	3,405,081
減価償却累計額	△ 1,365,184	<純資産の部>	
(無形固定資産)	58,754	株主資本	1,663,408
		資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		その他資本剰余金	100,000
(投資その他の資産)	1,238,642	利益剰余金	1,463,408
投資有価証券	154,244	利益準備金	38,620
敷金	990,722		
差入保証金	46,000	その他利益剰余金	1,424,788
長期前払費用	425	事業維持積立金	1,420,600
権利金		繰越利益剰余金	4,188
繰延税金資産	47,249	(うち当期純利益)	(157,211)
		評価・換算差額等	△ 19,202
		その他有価証券評価差額金	△ 19,202
		<純資産合計>	1,644,205
<資産合計>	5,049,286	<負債・純資産合計>	5,049,286

<千円未満切捨て>

損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,114,252
売上原価		6,253,966
売上総利益		860,285
販管費及び一般管理費		635,348
営業利益		224,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,390	
雑収入	22,054	48,445
経常利益		273,382
特別利益		
固定資産売却益		144
特別損失		
固定資産売却損		191
税引前当期純利益		273,335
法人税、住民税及び事業税	121,864	
法人税等調整額	△ 5,739	116,124
当期純利益		157,211

<千円未満切捨て>

株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					事業維持積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	△ 153,022	1,306,197	1,506,197	△ 19,178	1,487,018
当期純利益			0			157,211	157,211	157,211		157,211
当期首残高			0						△ 24	△ 24
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			0			157,211	157,211	157,211	△ 24	157,186
当期末残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	4,188	1,463,408	1,663,408	△ 19,202	1,644,205

<千円未満切捨て>

個 別 注 記 表

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

・ 満期保有目的の債券

償却原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産

開発費 支出時に全額を費用計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は役務提供時に計上しています。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に対する支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース

取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っています。

2. 表示方法の変更に関する事項

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

3. 貸借対照表に関する事項

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務はありません。
- (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
- (3) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務はありません。

4. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	73,331 千円
仕入高	77,661 千円
営業外取引高	24,261 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400,000 株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

6. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	5,610 千円
未払事業所税	5,755 千円
賞与引当金	22,191 千円
未払費用	3,356 千円
<u>繰越欠損金</u>	<u>0 千円</u>
減損損失	521 千円
差入敷金保証金	55,234 千円
退職給付引当金	160,410 千円
投資有価証券評価損	6,072 千円

投資有価証券評価差額金	0 千円
評価性引当額	△211,901 千円

繰延税金資産の純額	47,249 千円
-----------	-----------

7. リースにより使用する固定資産に関する事項
該当する重要事項はありません。

8. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。また、投資有価証券は主として社債であり、半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,620,977	2,620,977	—
(2) カード未収金	812,581	812,581	—
(3) 売掛金	30,044	30,044	—
(4) 投資有価証券	109,767	109,767	—
その他有価証券	59,767	59,767	—
満期保有目的の債券	50,000	50,000	—
(5) 買掛金	239,591	239,591	—

<千円未満切捨て>

（注1）金融商品の時価の算定方式並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

(2) カード未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	44,476
敷金 ※2	990,722
差入保証金 ※2	46,000

<千円未満切捨て>

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

※2 賃貸物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たりの純資産額 4,110円51銭

(2)1株当たりの当期純利益額 393円2銭

12. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13. その他の注記

減損損失に関する注記

当事業年度において、該当事項はありません。

目 次

<附属明細書>

I 事業報告に係る明細書

II 計算書に係る明細書

附 属 明 細 書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

株式会社 NHK文化センター

I 事業報告に係る明細書

1. 他の会社の業務執行取締役等を兼ねる役員についての状況の明細

地位	氏名	兼務先	兼務の内容
取締役(非常勤)	岡野重雄	日本放送協会	関連事業局専任部長
取締役(非常勤)	森永公紀	(株)NHK出版	代表取締役社長
監査役(非常勤)	太田浩一朗	日本放送協会	内部監査室専任局長
監査役(非常勤)	海野正一	日本放送協会	秘書室特別主幹

注 監査役(非常勤)海野正一は、2019年3月31日をもって日本放送協会を退職しました。
同年4月1日からは社外監査役となります。

2. 第三者との間の取引であって、当該株式会社と会社役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。

3. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

II 計算書類に係る明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物附属設備	274,446	15,109	34	57,202	232,319	1,170,002	1,402,321
	構築物	18	0	0	3	14	606	620
	機械・設備	0	0	0	0	0	949	950
	器具・備品	19,356	18,837	157	9,235	28,800	193,625	222,426
	計	293,821	33,946	191	66,442	261,134	1,365,184	1,626,318
無形固定資産	ソフトウェア	31,285	24,528	0	12,098	43,715		
	施設利用権	0	0	0	0	0		
	電話加入権	15,039	0	0	0	15,039		
	計	46,324	24,528	0	12,098	58,754		

<千円未満切捨て>

(注) 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりです。

- ・建物附属設備
青山教室グランルーム工事 13,200 千円、内装工事(青山・大阪・福岡) 1,625 千円
8 K放送受信工事(青山) 284 千円、
- ・器具・備品
青山教室グランルーム什器整備 6,058 千円、サーバ更新(アンチウイルス用)2,554 千円複
写機更新(8 台)4,364 千円、電話交換機更新(札幌・西宮)1,177 千円、デジタルサイネー
ジ更新 1,100 千円、防犯カメラ更新 554 千円、プロジェクター整備ほか 3,030 千円
- ・ソフトウェア
セキュリティ基盤整備 17,550 千円、経理サーバのクラウド化 3,350 千円、WEBページ
ソフト改修 599 千円、消費税対応 660 千円、契約書作成ソフト 1,300 千円ほか

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	57,822	98,585	92,251	64,155
退職給付引当金	445,572	46,716	28,542	463,747

<千円未満切捨て>

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位 : 千円)

科 目	金 額
役員報酬	38,343
給与手当	135,818
福利厚生費	32,642
退職給付費用	8,254
役務・派遣費用	17,195
賃貸料・借用料	18,557
水道光熱費	2,700
維持修繕費	13,311
減価償却費	14,144
広告費	295,178
手当謝礼	12,141
旅費・自動車料	10,738
備品・消耗品	10,200
資料・刷成費	1,198
会議・交際費	553
諸税公課	1,805
通信費	3,903
支払手数料	0
雑費	18,660
	635,348

<千円未満切捨て>

4. 関連当事者

該当事項はありません。

5. その他補足する重要な事項

該当事項はありません。